

渡辺利夫の グローバル随想

第3回

中国は上海協力機構に 何を求めているか



現在の中国には、2つの大きな外交的ベクトルが働いている。1つは、東アジア共同体（EAC）をみずからの主導によって形成しようという志向性であり、もう1つは、上海協力機構（SCO）の主導国として「北の脅威」を排除し、もって自国の安全保障を確たるものとしようという志向性である。

地域覇権主義の所産

前者についていえば、こうである。東アジア共同体の影の隠然たる主役は中国である。東アジア共同体を動かす最大の背景要因が中国の地域覇権主義であり、その向こうに台湾統一が見据えられている。国力の拡充を背景に軍事増強を図り、台湾を統一して外洋進出に成功することは中国積年の夢である。

もう1つの中国の地域覇権主義の舞台が上海協力機構であろう。アメリカでの同時多発テロ事件以降、米空軍の中央アジア進出は、ソ連の解体によって消滅したと思われていた「北の脅威」を新たな形で中国に突き付けた。当時キルギス共和国大統領顧問を勤めていた田中哲二氏は2004年11月の時点で、同時多発テロ事件以降、米軍はアフガニスタン侵攻のために中央アジア・コーカサス諸国の領空通過権を手にし、イラク攻撃以降は半恒久的基地化と米軍駐留を試み、そうして上海協

力機構は早くも空洞化にいたったと述べた（『世界週報』2004年11月16日号）。

上海協力機構の拡大・深化

しかし田中氏がそう論じて間もなくの頃からの、上海協力機構の拡大・深化には実に目を見張らせるものがある。上海協力機構が加盟諸国の宗教過激主義、国際的テロリズム、民族分離主義に対する共通の安全保障措置であるというのは確かであり、実際、2002年6月の首脳会議で採択された「上海協力機構宣言」第3条でもそうしたわられている。

上海協力機構に集う中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、ウズベキスタンのいずれも、一旦緩急あらば暴発の危険性をもつ民族・宗教問題を抱えている。中国には新疆ウイグル自治区におけるトルキスタン分離独立運動があり、ロシアにおいてはチェチェン分離運動がある。その背後にイスラム過激派勢力の運動が存在し、これに悩まされているという点ではウズベキスタンを初めとしていずれの中央アジア諸国も共通している。

上海協力機構が宗教過激主義、国際的テロリズム、民族分離主義に対する共通した安全保障上の課題を共有していることは確かであり、その面から上海協力機構が次第に強固な結びつきを強めて

いると考えることは合理的であろう。

しかし、それだけではない。上海協力機構における中国のプレゼンスは、すでにして巨大である。経済的・軍事的膨張を通じて日を追って中国のプレゼンスはなお一段と、大きなものとなっていきにちがいない。東アジア共同体が中国の地域覇権主義の海洋における行動空間であるとすれば、上海協力機構は中国の地域覇権主義のユーラシアにおける行動空間として形成されていくのではないかとと思われる。

中央アジア諸国との連携の背景

2005年7月5日、カザフスタンのアスタナで開かれた上海協力機構首脳会議の共同声明は中央アジア諸国に駐留している米軍に対し、可能な限り早期に撤退を求め、撤退時期を明示すべきことを求めた。加えて2006年11月に上海で開かれた上海協力機構首脳会議において胡錦滄主席は、エネルギー、情報技術、運輸などの諸分野に対して中国は9億ドルの資金供与の意思があることを表明した。

ソ連崩壊によって中央アジアに軍事的空白が生まれ、この空白を埋めたのが対アフガニスタン戦争、対イラク戦争に乗じた米軍の中央アジア制空権と半恒久的軍事基地化であったが、中国はその排除を上海協力機構の手に求めたのである。

中央アジアは、大国中国でも手を焼かざるをえないイスラム民族主義やイスラム原理主義の勢力圏であり、みずからの胎内に新疆ウイグル自治区というイスラム民族主義やイスラム原理主義に共振する一大勢力を抱え持つ中国は、独自の軍事力をもって中央アジアの諸問題に対処することは難しい。上海協力機構を創設し、その主導権を掌握することによって「北の脅威」を取り除き、ひいてはここをユーラシアにおける地域覇権主義の舞台としたいのであろう。しかしこの点で繁村智子氏の次の論点は重要である。

「ソ連邦の崩壊は、中国にとって、理論的には、中央アジアへの影響力拡大のチャンスであった。

しかし実際には、中国は、ポスト共産主義の中央アジアで勃興しつつあるナショナリズムや、イスラム民族主義あるいは民主化の波が、新疆ウイグル自治区にも波及し、さらにチベットや内モンゴルの分離主義を刺激することをおそれた。こうしたことから、中国は、中央アジア諸国との直接的な関係を強化した」（『レファランス』2006年12月号）のであり、そのための地域的枠組みが上海協力機構であるという解釈である。

10年後を見据えた戦略

上海協力機構は2003年以降、毎年、反テロ合同軍事演習をおこなっており、2005年6月のアスタナでの首脳会議ではインド、パキスタンとならんで、アメリカの制裁対象国であるイランにオブザーバーとしての地位を与えた。

中央アジアでの米軍の軍制拡大は中国にとっては不快なことであったにちがいない。かといって米国一極支配の構造に、中国が独自の力で対抗するというのは現下の世界情勢の下では得策ではないと考え、上海協力機構という反宗教過激主義、反国際的テロリズム、反民族分離主義をもって建前とする組織を主導することにより、米国の一極支配に抗する双極的体制を作ろうと決心したのであろう。

巨大化する中国が、一方において東アジア共同体の主導者たる地位を明確なものとし、他方において上海協力機構の主導権を掌握し、次代における米国との覇権争奪戦を有利に展開させる、そういう遠大な戦略がもう10年ほどもすれば明らかになっていくのではないかと想像される。 ■

（わたなべ・としお）

1939年生まれ、慶応義塾大学卒、同大学院博士課程修了。経済学博士。開発経済学専攻。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て2005年から拓殖大学学長。外務大臣表彰。主著に『成長のアジア 停滞のアジア』（東洋経済新報社、吉野作造賞）、『開発経済学』（日本評論社、大平正芳記念賞）、『西太平洋の時代』（文藝春秋、アジア太平洋賞・大賞）、『神経症の時代』（TBSブリタニカ、開高健賞・正賞）など。